

US-Japan Council 主催ウェビナーUnlocking Japan’s Renewable Energy Future 報告 再エネ導入に求められる総動員作戦

参与 田辺靖雄

6月22日、US-Japan Council の主催により Unlocking Japan’s Renewable Energy Future と題するウェビナーが開催された。

[Unlocking Japan’s Renewable Energy Future \(June 22, 2023\) - YouTube](#)

日米交流団体として日米両政府から高く評価されている US-Japan Council では 2021 年以来 Climate and Sustainability Initiative としてサステナビリティに関するイベント、セミナー等を活発に行っている。これは日米政府間の合意としての気候・エネルギー協力を草の根的に展開する取組である。

今回の再生可能エネルギーに関するウェビナーは、昨年 8 月に US-Japan Council が “Increasing the Availability of Affordable Clean Energy” (昨年ウェビナーの筆者の報告は以下参照) と題して行ったもののフォローアップ的な性格のものである。

[RIETI - エネルギートランジションの加速で「ジャパンパッシング」を避けよ](#)

本ウェビナーでは、小池百合子東京都知事による基調リマークに続き、ベーカー&マッケンジーのパートナーの江口直明氏、アマゾン・ウェブ・サービスのエネルギー環境政策長のケン・ヘイグ氏、日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局長の松尾雄介氏によるパネルディスカッションが、シェル・エナジー・ジャパンのジェネラル・マネージャーの亀田綾子氏のモデレーターにより行われた。

筆者は US-Japan Council のシニア・アドバイザーとして本件の企画を担当した。

各スピーカーのイニシャル・リマークのポイントは以下のとおりである。

小池知事からは、東京都として 2030 年カーボンハーフ、2050 年ゼロエミッション東京を目指すための取組が紹介された。具体的には、第 1 に、2010 年から大きなオフィスビルにキャップ&トレード制度を導入して 33% の排出抑制に成功し、さらに制度の強化・拡充を目指していること。第 2 に、都内に一定規模以上新築住宅等を供給する事業者に対し太陽光発電設備の設置を義務づける条例を 2025 年度からスタートすること。第 3 に、新車販売される乗用車は 2030 年までに、二輪車は 2035 年までに非ガソリン化を目標とすること。第 4 に、一定規模以上の新築建物に対して ZEV 充電設備の設置を義務付けること。第 5 にグリーン水素を脱炭素社会の柱にすること。

最後に小池知事は“Time to Act”として行動することの重要性を強調した。

江口氏からは、日本の再生可能エネルギー導入の現状、今後必要なアクションが示された。すなわち、過去 10 年日本の再エネ導入は急速に進んでいること、それでも 2030 年に発電電力に占めるシェアを 36 - 38% に引き上げる目標を実現するためには、ソーラー発電能力を現在の 2 倍に、風力発電能力を現在の 5 倍にする必要があること、その供給力確保のためには、土地の制約、FIP の価格が比較的安いこと等の向かい風があること、したがってその解決のために規制緩和を大胆に進めるべきこと、ヴァーチャル・コーポレート PPA を進めるべきでそのために制約となる商品先物取引法を改正すべきこと等が強調された。

ヘイグ氏からは、再エネの大ユーザーであるアマゾンとしての目標と取組が紹介された。2040 年までにネット・ゼロ・カーボン、2025 年までに再エネ 100% 等の野心的な目標を有していること、再エネの最大企業バイヤーとして世界中で 400 以上の再エネプロジェクト（現在 20GW の設備、57TWh の発電）に参加していること、世界・アジア太平洋地域で安い再エネの利用可能性のために政府・産業界と協力していること、日本でも伊藤忠や三菱商事との共同プロジェクトがあること等が紹介された。

松尾氏からは、日本では洋上風力特に浮体式タイプへの期待が表明された。すなわち、洋上風力のポテンシャルが他の再生可能エネルギー源に比して圧倒的に大きいこと（2019 年環境省の推計では再エネのポテンシャルは現在の全電力消費量の 2.6 倍はあり、特に洋上風力は着床式タイプで 128GW、浮体式タイプで 424GW のポテンシャルがあること、さらに設置海域を領海から EEZ に拡大すれば 2000GW 以上も可能であること）が紹介された。

その後、モデレーターの亀田氏の質問に答える形でパネルディスカッションが行われた。主なやりとりは以下のとおり。

日本の地方レベルの取組に関して、江口氏から、北九州市、秋田県、小田原市の取組が特徴的だとして紹介があった。

日本と米国の取組の対比に関して、ヘイグ氏から、米国テキサス州では農地も活用する形で 40GW の風力が導入されていること、ハワイでは再エネの優先的なグリッドへの統合が進んでいること、米国では州を超えるグリッドの統合があるのに対して、日本では本州でも周波数の違いによるグリッドの分断があること、米国では日本より多くのコーポレート PPA が広まっていること等が指摘された。

日本で再エネ導入を進める魔法の杖は？との質問に対し、松尾氏から、洋上風力等多くの再エネのポテンシャルがあるのに導入が進まないのは、政策決定プロセスで、既存事業関係者の影響が強く、若年層や女性の参画が少ないという多様性の問題があるからではないかとの問題提起がなされた。

これに関連して江口氏からは、英国の Offshore Wind Sector Deal のように官民の議論により、風力発電を導入する構想の確立を、日本も 2019 年のグリーン成長戦略策定の際以上にやるべきではないかと提起があった。

ヘイグ氏からは、日本の再エネ導入の課題は技術の問題でも需要の問題でもなく、市場や規制の問題であるとして、日本政府の洋上風力の目標の 30~45GW (2040 年)でも時間がかかり過ぎるとの指摘があった。

松尾氏からは、日本のエネルギー政策は省庁中心であるので、漸進的であり、大きなジャンプは得意でないので、大きなビジョンを追求する政治のリーダーシップが重要だとの指摘があった。

議論を聴いたうえでの筆者のテークアウェイは以下のとおりである。

第 1 に、日本の再生可能エネルギー導入の目標(2030 年発電ベース 36~38%)は非常に高いハードルであり、その達成のためには相当大胆な取組が必要であることが再確認された。江口氏の指摘のように、日本の過去 10 年の再エネ導入のペースは目覚ましく、太陽光で言えば国土面積当たり導入量としては世界最高水準に達している。しかし、これは FIT という高いゲタを履かせたために達成されたことであり、今後消費者、需要家から低価格が強く求められる中で、2030 年に向けて太陽光発電をさらに現在の 2 倍に、風力発電を現在の 5 倍に引き上げねばならないというのは、並大抵の努力では可能ではない。このハードルの高さはどこまで国民の理解が得られていて、それでも越えなければならないハードルということがどこまで国民的コンセンサスになっているか、不断の検証と周知努力が必要であろう。

第 2 に、今後再エネ導入の決め手となるのは、建物(含む屋根)へのソーラー発電導入、遊休地・農地でのソーラー発電、洋上風力とりわけ今後期待される浮体式タイプの開発・導入であり、これらのための施策の総動員が図られるべきである。

江口氏は、規制、手続、支援等の具体的なメニューを提示した。政府も手をこまねいているわけではない。政府は本年 2 月の GX 実現基本方針にもとづき関連法の策定、関連アクションプランの採択を行い、6 月には資源エネルギー庁の再生可能エネルギー大量導入・次世

代電力ネットワーク小委員会において「今後の再生可能エネルギー政策について」と題する文書が示された。

[052_01_00.pdf \(meti.go.jp\)](#)

そこでは、次世代ネットワークの構築（北海道からの海底直流送電、東西連携増強等）、調整力の確保（定置用蓄電池導入、水素・アンモニア活用等）、イノベーションの加速（次世代型太陽電池、浮体式洋上風力等）等の広範なアクションプランが示されている。

これらのアクションの早期実行に向けて政府、及び関係機関の奮闘が期待される。「日本の「GX」看板倒れ」（7月3日付け日経新聞）などと言われないように。

第3に、日本の地方主導の取組の有効性は大きい米国を参考にすべきである。米国では、もともと脱炭素の取組は州主導で行われてきた。バイデン政権の最近になってIRA（インフレ抑止法）に見られるように連邦政府も力を入れているところであるが、州ベースの取組の中でも積極的な取組はカリフォルニア州、テキサス州、ハワイ州等で進んでいる。日本では小池知事のリマークにあるように東京都が国に率先した取組を展開している。また、今年のウェビナーで紹介されたように福島県も国の支援を受けつつユニークな取組を進めている。環境省によれば、日本の47都道府県すべてが2050年二酸化炭素排出実質ゼロ目標を表明している。しかし、概して日本の地方レベルの取組は米国の先進州に比べて強力が低いようにみられる。ここは、日米政府合意にもとづいて進められている脱炭素都市国際フォーラムの場を活用するなどして、大いに米国の取組・経験を（良いものも悪いものも）吸収して生かし、地方主導の取組をもっと強化することが期待される。

最後に、忘れてならない視点は、**クリーンなエネルギーの安定供給の確保は日本の持続的な成長のために必要となる内外投資を実現するために不可欠である**ということである。すなわち、エネルギー・気候政策の観点のみならず経済政策としての重要性である。

日本企業であれ海外企業であれ、特にグローバル企業はほとんど脱炭素にコミットしている。アマゾンのような大きな米国企業のみならず、日本の大企業もグローバル化しており、日本にこだわらない適地事業展開を進める傾向がある。クリーンなエネルギーの安定供給の確保は、日本が魅力ある投資先として選ばれるための必須条件である。そのために、日本を投資先・事業場所として選択した内外企業の再エネ大需要家の切実な声に真摯に耳を傾ける必要がある。

今年のウェビナーでも指摘されたところであるが、日本は「ジャパン・パッシング」を避けるためにクリーン・エネルギー・トランジションを加速度的に進める必要がある。

（文中の各スピーカーのコメントは筆者の理解にもとづくものである。）

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp